



## 平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年2月8日

上場会社名 シンデン・ハイテックス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 3131 URL <http://www.shinden.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 鈴木 淳  
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役 (氏名) 齋藤 敏積 TEL 03-3537-0101  
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月8日 配当支払開始予定日 ー  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無  
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績（平成29年4月1日～平成29年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	40,652	25.4	1,153	315.5	943	—	641	—
29年3月期第3四半期	32,413	△15.6	277	△38.5	△144	—	△78	—

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 637百万円 (—%) 29年3月期第3四半期 △146百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	389.46	385.72
29年3月期第3四半期	△46.99	—

(注) 平成29年3月期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	24,966	5,237	20.9	2,603.01
29年3月期	21,206	3,403	16.0	2,129.72

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,229百万円 29年3月期 3,395百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	0.00	—	90.00	90.00
30年3月期	—	0.00	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	130.00	130.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

### 3. 平成30年3月期の連結業績予想（平成29年4月1日～平成30年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	51,200	15.2	1,250	49.1	1,050	109.0	700	93.2	399.63

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年3月期3Q	2,041,200株	29年3月期	1,841,200株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	32,200株	29年3月期	246,800株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年3月期3Q	1,646,839株	29年3月期3Q	1,669,884株

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は、様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

1株当たり当期純利益につきましては、期中平均株式数の変動を考慮して算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(重要な後発事象)	7
3. 品目別販売実績	7

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における世界経済につきましては、米国経済が、横這いながらも引続き世界経済の牽引役を担っております。また、欧州経済は、政治的に不安定な要素を内在しながらも引続き景気拡大に向かっております。中国経済は、投資を含めた景気刺激策により成長を維持しております。

日本経済につきましては、世界経済が緩やかな回復に向かいつつある中で、引続き実質GDPが持ち直すなど、雇用の改善とともに個人消費も回復に転じており、IT産業向けを中心とする輸出が堅調に推移し、欧州、米国向けに加えアジア新興国への機械・電子部品等の輸出が増加傾向にあります。

当社グループが属するエレクトロニクス業界につきましては、旺盛な半導体需要を背景に、半導体製造装置の輸出が堅調な伸びを示し、アジア新興国向けの電子部品、デバイス類の輸出、及び関連する装置ビジネスも同様に推移しております。

このような情勢の下、当社グループは、引続き高採算ビジネスの営業活動に注力しており、当第3四半期連結累計期間は、一部のビジネスにおいて第3四半期納入分を第2四半期へ前倒し納入があったものの、引続き半導体分野及び電子機器分野の増勢基調により当四半期も同様の対応を行い好業績が持続しました。また産業用機器向けビジネスが拡大し、業績の向上に大きく貢献しました。

当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は406億52百万円（前年同四半期比25.4%増）、営業利益は11億53百万円（前年同四半期比315.5%増）、経常利益は9億43百万円（前年同四半期は経常損失1億44百万円）、親会社株主に帰属する四半期純利益は6億41百万円（前年同四半期は親会社株主に帰属する四半期純損失78百万円）となりました。

品目別では、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカ直販になったことにより、前年にくらべ減少しており、売上高149億55百万円（前年同四半期比11.1%減）となりました。半導体分野は、メモリ需要が旺盛なことによる前倒し納入や、委託開発案件ビジネスが順調に進捗し、売上高139億37百万円（前年同四半期比36.5%増）となりました。電子機器分野は、平成29年6月26日に公表しました計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスの堅調な推移により、売上高98億31百万円（前年同四半期比149.6%増）となりました。その他分野は、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がりにより売上高19億28百万円（前年同四半期比34.0%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

(日本)

当第3四半期連結累計期間は、液晶分野は、一部顧客の車載用機器向けがメーカ直販になったことにより、前年にくらべ減少しました。しかしながら、半導体ブームを背景にサーバ等の情報機器向けやOA機器向けのメモリ需要が旺盛な中で、委託開発案件ビジネスも順調に推移した半導体分野や計画外の大口受注案件と異物検出機等の装置ビジネスが堅調に推移している電子機器分野、また、バッテリー及びその周辺機器等の新規ビジネスの立ち上がったその他分野が業績を牽引しました。その結果、売上高374億3百万円（前年同四半期比21.5%増）、セグメント利益は、10億74百万円（前年同四半期比349.3%増）となりました。

(海外)

当第3四半期連結累計期間は、半導体ビジネス及び装置ビジネスの増加により、売上高は32億49百万円（前年同四半期比100.4%増）となり、セグメント利益は49百万円（前年同四半期比203.6%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産

総資産は249億66百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億60百万円(17.7%)増加しました。主な要因は、現金及び預金が20億81百万円(28.3%)減少しましたが、商品が34億61百万円(82.6%)、受取手形及び売掛金が20億59百万円(23.1%)、その他の流動資産が3億18百万円(64.2%)増加したことによるものであります。

## ② 負債

負債は197億28百万円となり、前連結会計年度末に比べ19億26百万円(10.8%)増加しました。主な要因は、買掛金が21億95百万円(38.6%)、その他の流動負債が99百万円(28.9%)減少しましたが、有利子負債が42億49百万円(37.0%)増加したことによるものであります。

## ③ 純資産

純資産は52億37百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億34百万円(53.9%)増加しました。主な要因は、資本剰余金が6億5百万円(89.8%)、利益剰余金が4億97百万円(22.8%)、資本金が3億31百万円(33.3%)増加したこと及び自己株式が4億4百万円(87.0%)減少したことによるものであります。

## ④ 経営指標

流動比率は商品、受取手形及び売掛金の増加等により、前連結会計年度末に比べ22.3ポイント増加し177.4%となりました。自己資本比率は、新株式の発行及び自己株式の処分による純資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ4.9ポイント増加し20.9%となりました。有利子負債対純資産比率は3.0倍となり、前連結会計年度末に比べ0.4ポイントの減少となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国経済は、過剰生産と在庫の調整局面から脱して、先端分野への設備投資が進むなど回復傾向にあり、低成長ながらも世界の経済成長に影響をおよぼしていくものと推測されます。そして今後は、産業の近代化とインフラの整備につれて中華経済圏としての一大消費地域としての成長が見込まれます。また、欧州経済は、政治的リスクの後退とともに製造業が好転し、緩やかながらも回復の方向にあります。それに伴い、日本経済も中国をはじめとするアジア新興国向けや、米国、欧州向けの輸出の増加により好転していくことが想定されます。

エレクトロニクス業界全般としましては、目下、半導体分野におけるメモリの供給が不足している状況にありますが、当面は、着実に成長を続けることが想定されます。

当社グループは、既存のビジネスの深堀に注力することはもとより、新規ビジネスの開拓を積極的に取り組み、収益構造の強化を図ってまいります。

連結業績予想につきましては、平成29年10月25日に公表しました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」のとおり変更ありません。

なお、連結業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	7,366,016	5,284,210
受取手形及び売掛金	8,925,652	10,985,394
電子記録債権	960	5,649
商品	4,191,197	7,652,876
その他	495,581	813,645
貸倒引当金	△25,735	△29,053
流動資産合計	20,953,673	24,712,724
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品(純額)	5,018	5,711
その他(純額)	6,776	9,933
有形固定資産合計	11,795	15,644
無形固定資産		
ソフトウェア	57,211	58,520
その他	1,311	1,311
無形固定資産合計	58,522	59,831
投資その他の資産		
差入保証金	174,932	175,672
その他	7,133	2,728
貸倒引当金	△5	△1
投資その他の資産合計	182,060	178,400
固定資産合計	252,378	253,876
資産合計	21,206,051	24,966,600
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	5,691,824	3,496,513
短期借入金	3,818,115	6,522,225
1年内返済予定の長期借入金	3,333,751	3,379,212
1年内償還予定の社債	70,000	60,000
未払法人税等	164,031	181,760
賞与引当金	90,998	42,135
その他	345,200	245,394
流動負債合計	13,513,921	13,927,240
固定負債		
社債	120,000	60,000
長期借入金	4,147,681	5,717,967
退職給付に係る負債	20,147	19,967
その他	747	3,696
固定負債合計	4,288,576	5,801,630
負債合計	17,802,498	19,728,871
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	993,136	1,324,276
資本剰余金	673,636	1,278,689
利益剰余金	2,178,947	2,676,831
自己株式	△465,140	△60,686
株主資本合計	3,380,580	5,219,110
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	15,041	10,344
その他の包括利益累計額合計	15,041	10,344
非支配株主持分	7,931	8,274
純資産合計	3,403,553	5,237,729
負債純資産合計	21,206,051	24,966,600

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	32,413,091	40,652,911
売上原価	30,685,062	37,797,462
売上総利益	1,728,029	2,855,448
販売費及び一般管理費	1,450,366	1,701,650
営業利益	277,662	1,153,798
営業外収益		
受取利息	2,494	2,065
仕入割引	11,494	4,061
その他	8,147	7,124
営業外収益合計	22,136	13,251
営業外費用		
支払利息	92,047	142,446
債権売却損	24,050	34,866
支払手数料	17,358	23,600
為替差損	309,780	11,945
その他	1,448	11,053
営業外費用合計	444,685	223,912
経常利益又は経常損失(△)	△144,885	943,138
特別利益		
関係会社清算益	18,344	—
特別利益合計	18,344	—
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	△126,541	943,138
法人税、住民税及び事業税	6,260	254,940
法人税等調整額	△55,119	46,032
法人税等合計	△48,858	300,972
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,682	642,165
非支配株主に帰属する四半期純利益	783	785
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△78,465	641,380

(四半期連結包括利益計算書)  
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△77,682	642,165
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	△68,532	△4,354
その他の包括利益合計	△68,532	△4,354
四半期包括利益	△146,215	637,811
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△145,946	636,683
非支配株主に係る四半期包括利益	△269	1,128



## (3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会決議により、平成29年12月6日を払込期日として公募による新株式200,000株の発行（一般募集）及び公募による自己株式190,000株の処分（一般募集）を行い、当第3四半期連結累計期間において資本金が331,140千円、資本剰余金が602,215千円増加し、自己株式が358,090千円減少しております。

また、新株予約権の行使に伴い自己株式24,600株の処分を行い、当第3四半期連結累計期間において資本剰余金が2,836千円増加し、自己株式が46,363千円減少しております。

この結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が1,324,276千円、資本剰余金が1,278,689千円及び自己株式が60,686千円となっております。

(重要な後発事象)

(第三者割当による新株式の発行)

当社は、平成29年11月20日開催の取締役会において、次のとおりオーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当による新株式の発行について決議し、平成30年1月9日に払込が完了しております。

- (1) 発行する株式の種類及び数：普通株式 69,000株
- (2) 発行価額：1株につき 3,311.40円
- (3) 発行価額の総額：228,486,600円
- (4) 資本組入額：1株につき 1,655.70円
- (5) 資本組入額の総額：114,243,300円
- (6) 払込期日：平成30年1月9日
- (7) 募集または割当方法：オーバーアロットメントによる当社株式の売出しに関連する第三者割当
- (8) 割当先及び割当株式数：SMB C日興証券（株） 69,000株
- (9) 資金の使途：借入金の返済

## 3. 品目別販売実績

品目別	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)		当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)		増減率 (%)
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	
液晶	16,827,307	51.9	14,955,684	36.8	△11.1
半導体	10,208,445	31.5	13,937,161	34.3	36.5
電子機器	3,938,495	12.2	9,831,731	24.2	149.6
その他	1,438,843	4.4	1,928,334	4.7	34.0
合計	32,413,091	100.0	40,652,911	100.0	25.4

(注) 当連結グループの事業は、半導体及び電子部品の販売事業の単一事業であるため、品目別の販売実績を記載しております。